

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保則夫
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中英雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中英雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,864,782	17,945,455	17,246,335	18,367,361	18,785,909
経常利益 (千円)	797,815	1,323,300	1,533,472	1,250,576	945,058
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	505,248	963,578	1,076,634	906,060	577,282
包括利益 (千円)	771,604	470,602	1,156,044	1,101,969	394,812
純資産額 (千円)	11,319,474	11,627,495	12,593,683	13,478,379	13,407,532
総資産額 (千円)	18,897,003	18,753,930	20,007,209	21,033,817	21,006,888
1株当たり純資産額 (円)	2,821.81	2,897.68	3,137.84	3,356.88	3,449.61
1株当たり当期純利益 (円)	126.01	240.33	268.54	226.03	145.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	62.0	62.9	64.0	63.7
自己資本利益率 (%)	4.6	8.4	8.9	7.0	4.3
株価収益率 (倍)	9.1	5.3	7.1	9.7	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	974,050	1,759,450	1,787,196	1,451,934	1,181,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,284,398	412,795	920,065	1,060,158	594,630
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,189	285,158	32,408	388,524	416,527
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,461,883	4,462,616	5,269,134	5,269,637	5,423,501
従業員数 (名)	541 〔150〕	531 〔139〕	530 〔130〕	514 〔118〕	505 〔106〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第72期および第73期の1株当たり純資産額の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第72期および第73期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	17,264,584	16,081,213	15,819,361	16,712,854	16,915,261
経常利益 (千円)	863,935	1,047,739	1,362,051	1,106,674	897,358
当期純利益 (千円)	554,391	779,373	823,943	816,203	599,610
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	4,664	4,664
純資産額 (千円)	10,612,465	11,129,646	11,888,605	12,532,230	12,581,440
総資産額 (千円)	16,606,161	16,548,653	17,642,989	18,641,637	18,538,325
1株当たり純資産額 (円)	2,646.70	2,775.77	2,965.66	3,126.55	3,244.13
1株当たり配当額 (円)	38.00	44.00	50.00	54.00	54.00
(内1株当たり中間配当額)	(17.00)	(19.00)	(22.00)	(25.00)	(27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	138.26	194.39	205.52	203.62	151.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	67.3	67.4	67.2	67.9
自己資本利益率 (%)	5.4	7.2	7.2	6.7	4.8
株価収益率 (倍)	8.3	6.6	9.2	10.8	9.7
配当性向 (%)	27.5	22.6	24.3	26.5	35.6
従業員数 (名)	346 [134]	340 [127]	339 [120]	329 [118]	324 [106]
株主総利回り (%)	104.0	119.1	177.4	208.9	149.3
(比較指標:日経225(日経平均株価)) (%)	(129.5)	(113.0)	(127.5)	(144.7)	(143.0)
最高株価 (円)	590	667	1,078	2,370 (1,065)	2,243
最低株価 (円)	551	556	590	1,900 (810)	1,360

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第72期および第73期の1株当たり純資産額の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第72期および第73期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

7. 2015年3月期の1株当たり配当額19円には、記念配当2円が含まれております。

8. 最高株価及び最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

9. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の株価については、株式併合後の最高株価、最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価、最低株価を記載しております。

2【沿革】

当社は、1925年4月福岡県八幡市（現 北九州市八幡東区）において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。1933年に再生紙袋の製造、販売を開始し、1947年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

- 1949年5月 東京都に出張所（現 東京支店）を開設。
- 1949年8月 本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
- 1952年2月 大石工業株式会社（スチールサッシ・ドアの製造、販売）を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
- 1953年8月 本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
- 1959年10月 千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
- 1962年10月 福岡県小倉市（現 北九州市小倉南区）に小倉工場新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
- 1965年4月 福岡県直方市に直方工場新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
- 1967年10月 千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
- 1972年10月 鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
- 1980年5月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 1982年4月 鞍手モールド株式会社（パルプモールド製品の製造・現 鞍手工場パルプモールド製造課及び八戸工場）及びマタイ大石樹脂株式会社（樹脂製品の製造・現 鞍手工場フィルム製造課）を吸収合併。
- 1986年4月 北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。（現在は八幡西区に移転）
- 1990年3月 マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M)SDN.BHD.（コアパックス）を設立。
- 1994年4月 シンガポール共和国に営業所（現 シンガポール支店）を開設。
- 1996年11月 茨城県北茨城市に茨城工場（現 茨城工場パルプモールド製造課）を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
- 2002年6月 中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行う大連大石包装有限公司を設立。
- 2004年1月 紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
- 2004年5月 フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場（現 茨城工場フィルム製造課）として樹脂製品の製造を開始。
- 2007年7月 福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場（現 鞍手工場パルプモールド製造課）を増設。
- 2013年6月 マレーシア国にラミネート製品の製造、加工並びに販売を事業目的としたENCORE LAMI SDN.BHD.（エンコア・ラミネート）を設立。
- 2016年4月 大阪府茨木市に関西営業部（現 関西支店）を開設。
- 2017年9月 大連大石包装有限公司の出資金を売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社

包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

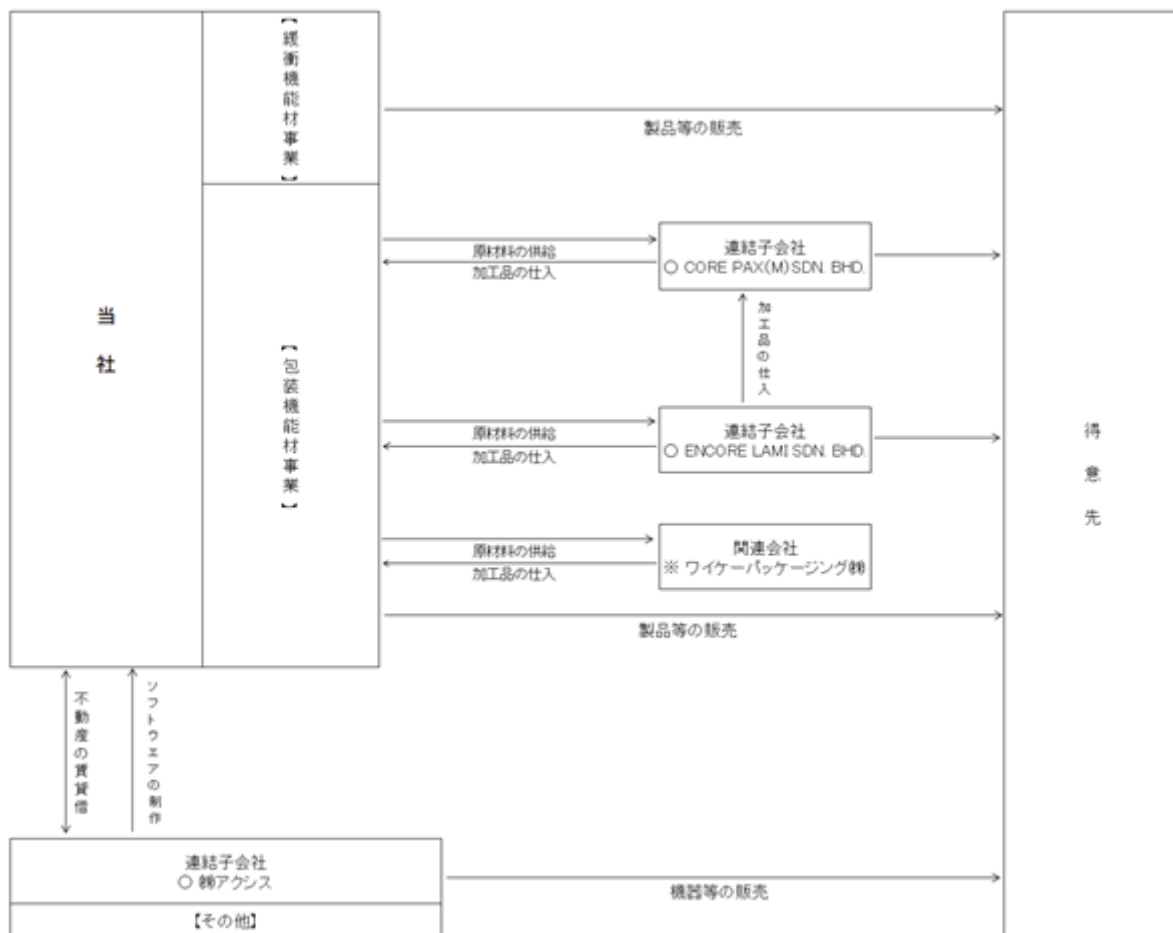
（主な関係会社）当社、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.

その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）㈱アクシス

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社

印は、持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクシス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土地を賃借 当社が同社本社社屋及び土地を賃貸 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 4,000	包装機能材事業	100	当社が原材料を供給、当社が紙袋製品 を仕入 当社が債務保証
ENCORE LAMI SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 3,500	包装機能材事業	80	当社が原材料を供給、当社がラミネー ト製品を仕入 当社が債務保証
(持分法適用関連会社) ワイケーパッケージング㈱	北九州市八幡西区	千円 100,000	包装機能材事業	20	当社が原材料を供給、当社が樹脂製品 を仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ㈱アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、ENCORE LAMI SDN.BHD.は特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
緩衝機能材事業	191	[59]
包装機能材事業	248	[42]
その他	23	[-]
全社(共通)	43	[5]
合計	505	[106]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324 [106]	41.5	18.0	5,338

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)	
緩衝機能材事業	191	[59]
包装機能材事業	90	[42]
全社(共通)	43	[5]
合計	324	[106]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。

2019年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業紙袋工場労働組合	20
大石産業段ボール工場労働組合	32
大石産業パルプモールド工場労働組合	39
大石産業フィルム工場労働組合	14

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは5つの企業理念を旗頭に、総合包装資材メーカーとしてのノウハウや技術をベースにそのドメインをロジスティクス全般と捉え、広範に顧客ニーズを把握し課題解決に向け、グローバルに事業展開を行っております。

- ・常に新しく価値ある商品・サービスを提供する。
- ・働きがいのある豊かな生活を実現する。
- ・成長分野で、優れた業績を約束する。
- ・社会と地域に有用な存在となる。
- ・地球環境の保全に貢献する。

(2) 経営戦略等

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主な事業内容は包装関連資材の製造及び販売を通して、包装資材分野におけるアジアのリーディングカンパニーを目指しております。

「ロジスティクスにおける最適解を提供する」ことを事業活動の中心に据え、環境変化に迅速に対応すると共に、コア・コンピタンスに根ざした新規製品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、全社をあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して業績向上に努め、一層強靱で収益力のある企業体質の構築を目指す所存であります。

具体的には、包装資材メーカーとしての技術やノウハウを結集して、TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案を中心に置いた営業活動を行うこと、来るべき日本国内の人口減少トレンドや伸びゆくアジア市場を見据えて、海外での事業展開の加速を一段と早めて参ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高及び利益の確保を目標として成長するとともに、株主の皆様への継続的、安定的な還元を目指しております。

2020年3月期は売上高200億円（前期比6.5%増）、営業利益10億50百万円（前期比38.2%増）、経常利益13億円（前期比37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億円（前期比55.9%増）を目標値としており、配当については連結純資産配当率（DOE）1.5%以上を目安に配当する予定です。

(4) 経営環境

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。海外では通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

来期におきましても、原油・原料高は続くものと予測され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増すものと考えております。

(5) 事業及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。海外では通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況下、当社グループは販売、製造部門のイノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、新製品の開発推進、品質改善活動や原価低減に取り組み、業績向上に努めてまいります。

重点課題として以下の4点に取り組みます。

- 真の循環型事業としてSDGsの達成に向けた取り組みの具体化
- 脱プラスチック社会に向けたパルプモールド需要の創造
- SDGs理念に合致した新しいフィルム分野の開発・開拓
- 海外事業の強化・拡大

なお、来期における製品セグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

- 1) 緩衝機能材事業
 - ・既存製品の機能性向上および拡販
 - ・最適生産体制の確立と徹底的なコストダウンによる収益力強化
- 2) 包装機能材事業
 - ・新機能フィルムの製品開発
 - ・品質優位の再構築
 - ・海外新市場の開拓

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 製品需要、景気動向

当社グループは主要4製品（農作物、鶏卵等の畜産、農産物用および工業品向けなどの段ボールおよびパルプモールド製の緩衝機能材、肥料および化学薬品用のクラフト重包装袋及び食品フィルム用などの包装機能材）について国内および海外において、幅広い業種のお客様と広く取引を行っており、地域・業種に偏らない活動を展開しております。しかしながら、景気後退による当社製品が利用される製商品需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格

当社グループは、包装資材や各種加工フィルムの主要材料として、クラフト素材の原紙やプラスチック素材の樹脂・フィルムを使用しております。また、燃料としてLPG、LNGを使用しております。これらの価格は、クラフト原紙仕入価格、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、パルプモールド製品に関しては原料として古紙を使用しておりますが、古紙価格は国際古紙市況に影響されますので、その価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 為替変動

当社海外営業拠点及び当社グループの海外子会社の事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(4) 海外展開について

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため、販売拠点としてシンガポール支店を、生産拠点をマレーシアに有しており、今後も積極的な海外展開を行う方針であります。このため、為替変動、進出国の経済動向、政情不安、法規制の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害・事故災害

当社グループは、国内外に複数の製造拠点を設けることや多品種の製品を取り扱うことで自然災害に伴う操業停止や操業度低下リスクを分散させております。さらに、BCPに基づいた防災訓練等に取り組んでおります。

しかしながら、想定を超える自然災害等が発生することを起因として、工場の操業停止や操業度低下が生じて、当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの需要先には、農産物関係が含まれておりますが、台風や地震等の天候変化、自然災害の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)環境規則等

当社グループは、環境保全を経営の重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後、環境等に関する様々な法的規制の強化または社会的責任の要請等に起因して事業活動に制約を受けるような事象が生じた場合には、計画外の設備投資や環境対策費用等の負担が生じることとなり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・個人消費の改善、設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の動向、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、樹脂成型品の生産販売開始及び段ボール製品、紙袋製品の売上増により、187億85百万円（前期比2.3%増）となりました。利益については、原材料等の値上がりの影響が大きく営業利益は7億59百万円（前期比29.6%減）、経常利益は9億45百万円（前期比24.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億77百万円（前期比36.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、売上高は工業品分野と青果物分野の一部で増加したものの、鶏卵分野は年明け後の卵価下落や夏場の酷暑の影響で減少となり、パルプモールド部門の売上高は47億4百万円（前期比1.2%減）となりました。

段ボール部門は、農業分野および工業分野ともに数量減となりましたが、段ボール原紙価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことで、売上高は31億45百万円（前期比3.6%増）となりました。

成型部門は、樹脂成型品の生産販売を開始したことで、売上高は従来の宙吊り式包装容器（ゆりかご）と合わせて6億8百万円（前期比594.3%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は84億59百万円（前期比7.3%増）となりましたが、原料および燃料費の増加や樹脂成型品の立ち上げによる初期費用等でセグメント利益は7億円（前期比1.0%減）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用フィルムが国内の中食需要増の影響もあり好調が継続したこと、また、積極的な機能性フィルムの拡販が奏功し増収となり、フィルム部門の売上高は40億62百万円（前期比1.9%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は製粉・合成樹脂向けが好調で増収となりましたが、海外は中国経済の減速による物流減少および現地マーケットの競争激化等で減収となり、重包装袋部門の売上高は57億6百万円（前期比6.2%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は97億68百万円（前期比3.0%減）となりましたが、海外における原材料価格上昇の影響が大きく、セグメント利益は8億89百万円（前期比25.1%減）となりました。

(その他)

売上高は5億58百万円(前期比35.7%増)となり、セグメント利益は47百万円(前期比464.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1億53百万円増加し、当連結会計年度末には54億23百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、11億81百万円(前期比2億70百万円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益9億25百万円、減価償却費7億44百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額4億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億94百万円(前期比4億65百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億61百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、4億16百万円(前期比28百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億35百万円及び、配当金の支払額2億27百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	5,163,889	12.0
包装機能材事業	6,877,227	1.1
報告セグメント計	12,041,117	4.1
その他	268,907	23.8
合計	12,310,024	4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	1,401,632	7.0
包装機能材事業	1,149,992	5.6
報告セグメント計	2,551,625	6.4
その他	211,047	31.4
合計	2,762,673	7.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	8,459,100	7.3
包装機能材事業	9,768,589	3.0
報告セグメント計	18,227,690	1.5
その他	558,219	35.7
合計	18,785,909	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、210億6百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、電子記録債権等の増加により前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の償却進行により、前連結会計年度末に比べて2億円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は75億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円の増加となりました。流動負債については、短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億66百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億22百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は134億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金等の減少によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は187億85百万円（前期比2.3%増）となりました。売上総利益は、37億20百万円（前期比8.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、29億60百万円（前期比1.0%減）となりました。

以上の結果、営業利益は7億59百万円（前期比29.6%減）、経常利益は9億45百万円（前期比24.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億77百万円（前期比36.3%減）となりました。

売上高については、樹脂成型品の生産販売開始及び段ボール製品、紙袋製品の売上増により増収となりました。利益については、増収による増益はあったものの、原材料等の値上がりの影響が大きく減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億53百万円増加し、54億23百万円となりました。

詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当連結会計年度における運転資金及び設備投資につきましては、内部資金及び短期借入によって調達しており、新たな長期借入は行っておりません。また、今後当面の重要な資本的支出についても、内部資金及び短期借入による調達を予定しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。

当連結会計年度は、「初心に戻り やりきろう 期待を超える感動提案」をスローガンに掲げ、今後も引き続き顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発を加速させました。

研究開発体制は、技術開発部と各事業部門の開発スタッフを中心に連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速に市場調査、研究開発活動を行っております。

新たな事業・製品・市場の開発を技術開発部、各事業部門と連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品の開発を推進しております。

また、同業社や公設の試験研究機関、専門大学との連携も取り入れながら、新たな開発テーマの準備を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は88百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

パルプモールド部門では、古紙リサイクルという環境にやさしい製品特性を最大の武器として新製品開発を進めております。特に従来の緩衝性能やユーザー様における利便性、効率性をベースにして、消費者ニーズにフィットした新製品開発を進行中です。

(2) 包装機能材事業

樹脂部門では、常に変化する市場ニーズを的確に捉えながら、新しい発想でご利用になる様々な方々の利便性を更に高める機能性フィルムの実績化を加速させております。

その他の部門においても、激化する企業間競争及び国際的競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げるための省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は594,724千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

当連結会計年度については、主にパルプモールド製品製造設備の維持更新及び省力化・合理化を目的とする総額415,013千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 包装機能材事業

当連結会計年度については、樹脂製品製造設備、紙袋製品製造設備の能力増強や品質向上等を中心とする総額162,490千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資等はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度については、主に提出会社のネットワーク機器の整備及び備品の購入等を中心とする総額14,146千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
小倉工場 (北九州市小倉南区)	包装機能材 事業	紙袋製品 製造設備	130,078	240,643	38,699 (12)	5,342	12,211	426,975	22 〔25〕
直方工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材 事業	段ボール製品 製造設備	90,788	375,975	25,405 (25)	2,247	1,067	495,484	36 〔12〕
茨城工場フィルム製造課 (茨城県北茨城市)	包装機能材 事業	樹脂製品 製造設備	173,966	31,106	244,144 (10)	-	1,261	450,449	13 〔4〕
鞍手工場フィルム製造課 (福岡県鞍手郡)	包装機能材 事業	樹脂製品 製造設備	302,372	241,916	140,018 (17)	-	344	684,652	29 〔9〕
鞍手工場パルプモールド 製造課 (福岡県鞍手郡)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品 製造設備	414,861	119,481	278,398 (44)	7,124	15,665	835,531	44 〔12〕
八戸工場 (青森県上北郡)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品 製造設備	123,639	87,729	123,572 (36)	1,831	13,767	350,539	29 〔5〕
茨城工場パルプモールド 製造課 (茨城県北茨城市)	緩衝機能材 事業	パルプモウ ルド製品 製造設備	159,257	61,467	373,896 (15)	1,484	1,752	597,858	27 〔18〕
鞍手工場樹脂成型課 (福岡県鞍手町)	緩衝器納材 事業	樹脂成型品製 品製造設備	172,370	71,932	- (-)	-	1,402	245,705	14 〔6〕
本社他 (北九州市八幡東区他)	-	土地及び社屋	160,467	7,233	245,702 (45)	222	51,138	464,764	110 〔21〕

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)アクシス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他	土地及び 社屋	21,299	-	87,664 (1)	-	2,031	110,996	23 〔-〕

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装機能材 事業	紙袋製品 製造設備	825,674	586,686	- (-)	-	27,320	1,439,680	138 〔-〕
ENCORE LAMI SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装機能材 事業	ラミネート 製品 製造設備	-	268,880	- (-)	-	9,220	278,100	20 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	鞍手工場 フィルム製造課	包装機能材 事業	樹脂製品 製造設備	457,855	40,981	自己資金	2018年 6月	2019年 8月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	4,664,000	4,664,000	-	466,400	-	345,388

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	2	27	4	2	997	1,046	-
所有株式数(単元)	-	13,728	55	7,852	795	6	24,143	46,579	6,100
所有株式数の割合(%)	-	29.47	0.12	16.86	1.71	0.01	51.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式687,779株は、「個人その他」に6,877単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2. 「金融機関」に、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式 980単元が含まれております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	381	9.60
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	273	6.88
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	208	5.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	189	4.76
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	186	4.70
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	175	4.42
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	107	2.70
中村泰子	福岡県福岡市中央区	104	2.63
株式会社ニシキ	佐賀県鳥栖市酒井西町634番地1	100	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98	2.46
計	-	1,825	45.92

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 687,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,970,200	39,702	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	39,702	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式98,000株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	687,700	-	687,700	14.7
計	-	687,700	-	687,700	14.7

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する98,000株(2.1%)は、上記自己株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年11月16日)での決議状況 (取得日 2018年11月19日)	130,000	235,300
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	130,000	235,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	163
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	687,779	-	687,779	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における「保有自己株式数」には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する98,000株は含めておりません。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3【配当政策】

当社グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（D O E）1.5%以上を目安に、安定的に配当を実施する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり27円とし、中間配当と合わせて年間1株当たり54円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、取締役会の決議にて配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月1日 取締役会決議	110,870	27.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	107,357	27.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1)当社は、取締役・使用人の行動規範を次のように定めております。

企業活動の前提として、法令およびその精神を順守することはもちろん、社会的規範や良識に則った行動や倫理観の涵養等が強く求められていることを十分に認識し、「優良な企業」として社会に受け入れられ、社会とともに発展していく。また、本規範の実践が企業の社会的責任であると自覚する。

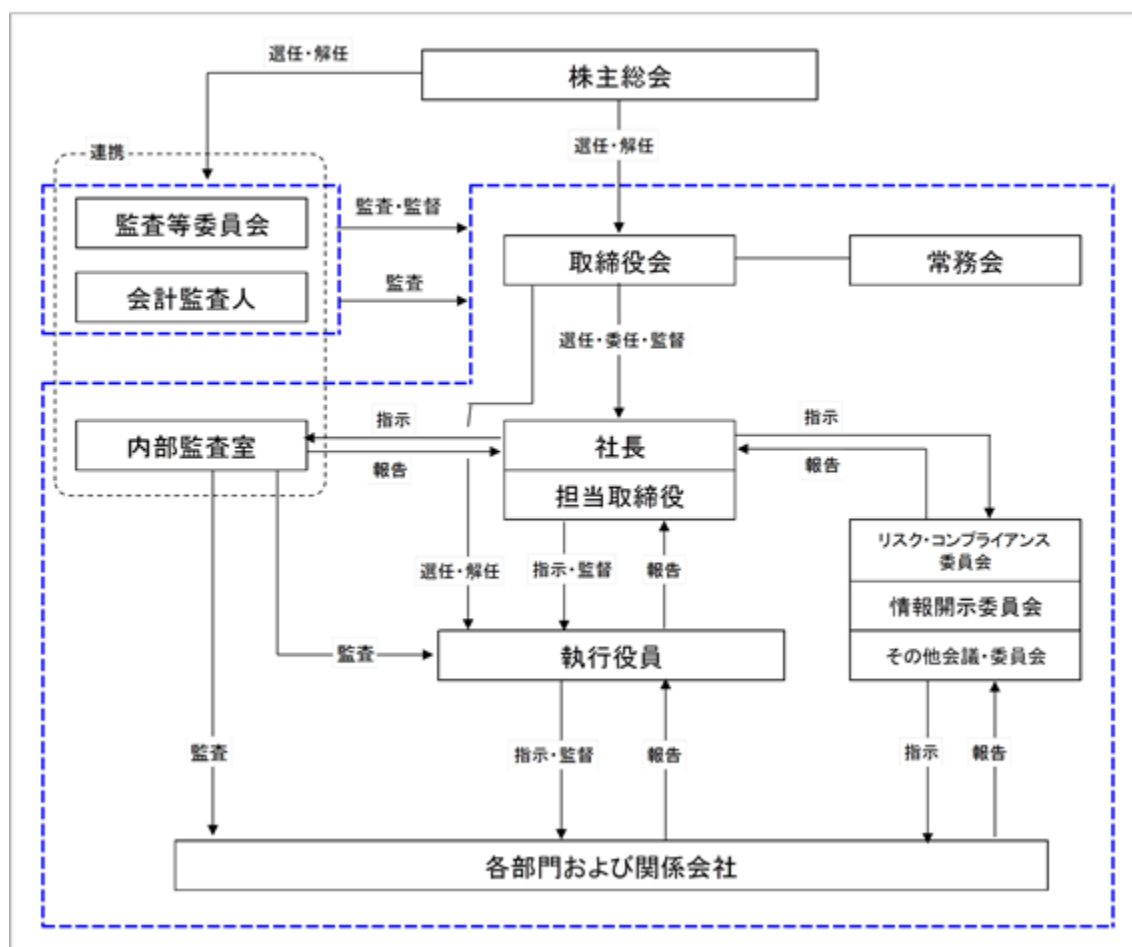
2)取締役は、この実践のため「企業理念」「大石産業グループ企業倫理綱領」に従い、大石産業グループ全体における企業倫理の順守および浸透を率先垂範して行なう。

3)法令順守および社会規範、倫理を統括する組織として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設け、大石産業グループ横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。

大石産業グループ内部統制組織



イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、9名の取締役（役員の状況参照）で構成され、原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。常務会は、代表取締役社長 大久保則夫、専務取締役 久継雅夫、常務取締役 田中英雄の3名で構成され、原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議及び決定または承認を行っております。

経営と業務執行の分離を図り、機動的かつ効率的な業務運営を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、更に取締役がより経営に専念できる体制とすること及び業務に精通した人材を執行役員として登用しております。

当社は、更なる取締役会の監督機能強化及び意思決定の機動性向上を目的として、監査等委員会を設置しております。監査等委員会は、取締役監査等委員4名（役員の状況参照）で構成され、いずれも社外取締役を選任することにより、経営の公正性、透明性の確保を図り、経営の健全性維持に努めます。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制及び内部監査制度を設けております。大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、リスク・コンプライアンス委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスク・コンプライアンス委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

ハ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に則り、大石産業グループの業務効率化、適正化を図るとともに、子会社に対して取締役の派遣を行い、企業集団のガバナンスを行っております。

二、責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ホ．取締役の定数

2018年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社の取締役の定数は、17名以内、そのうち監査等委員である取締役は5名以内と定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

ト．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

．配当等

2018年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は、機動的な配当政策及び資本政策を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定めております。

．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大久保 則夫	1952年 8月20日生	1973年 3月 当社入社 1993年10月 モウルド事業部東北営業部長 1998年 7月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 1998年10月 海外事業所統括部長 2001年10月 海外事業部長 2003年 6月 取締役海外事業部長 2005年 4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業及び紙袋事業統括 2005年 6月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役 2009年 6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及び技術部統括 2010年 4月 常務取締役紙袋事業部長、海外事業及び技術部統括 2011年 4月 常務取締役紙袋事業部長、技術部統括兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 2012年 4月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 2013年 6月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長兼ENCORE LAMI SDN. BHD. 取締役社長 2014年 4月 常務取締役フィルム事業部、紙袋事業部担当兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長兼ENCORE LAMI SDN. BHD. 取締役社長 2015年 4月 代表取締役社長 経営全般の執行責任者、全事業横断的に営業部門を統括 2016年 4月 代表取締役社長 経営全般の執行責任者	(注) 3	26
専務取締役 事業本部長	久継 雅夫	1953年 6月 9日生	1974年 6月 当社入社 2000年 4月 モウルド事業部製造部長 2005年 4月 フィルム事業部長 2007年 6月 取締役フィルム事業部長 2012年 4月 取締役フィルム事業部長兼技術部長 2014年 4月 取締役バルブモウルド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 2014年 6月 常務取締役バルブモウルド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 2015年 4月 常務取締役 全事業横断的に製造・技術・開発部門を統括、技術部長 2016年 4月 常務取締役 事業本部長、大連大石包装有限公司董事長 2016年 6月 専務取締役 事業本部長、大連大石包装有限公司董事長 2017年 9月 専務取締役 事業本部長	(注) 3	16
常務取締役 管理本部長	田中 英雄	1956年 2月27日生	1979年 3月 当社入社 2004年 4月 段ボール事業部営業部長 2005年 4月 段ボール事業部長 2009年 6月 取締役段ボール事業部長 2014年 4月 取締役執行役員管理部長 2016年 4月 取締役管理本部長、兼管理部長、(株)アクス代表取締役社長 2016年 6月 常務取締役管理本部長、兼管理部長、(株)アクス取締役社長 2018年 4月 常務取締役管理本部長、兼管理部長 2018年 7月 常務取締役管理本部長	(注) 3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 海外事業本部長	高田 圭二	1961年10月30日生	1984年4月 ㈱福岡銀行入行 2006年7月 同行東久留米支店長 2008年4月 同行東京事務所長 2010年4月 同行大牟田支店長 2014年7月 当社管理部 部長 2015年6月 当社取締役経営企画担当 2016年4月 当社取締役経営企画室長、兼海外事業本部長 2017年10月 当社取締役海外事業本部長	(注) 3	3
取締役 事業本部 紙袋・フィルム事業統括	山口 博章	1958年5月27日生	1982年3月 当社入社 2006年4月 パルプモールド事業部西日本営業部長 2012年4月 パルプモールド事業部東日本営業部長 2014年4月 執行役員フィルム事業部長 2016年4月 執行役員東京支店長 2017年6月 取締役執行役員東京支店長 2018年4月 取締役 事業本部 紙袋・フィルム事業統括	(注) 3	5
取締役 (監査等委員)	宮地 郁夫	1963年1月8日生	1985年4月 ㈱西日本銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 2003年6月 同行豊前支店長 2005年2月 同行三萩野支店副支店長 2007年5月 同行城野支店長 2010年10月 同行営業推進部副部長 2012年1月 同行大分支店長 2014年1月 同行監査部長 2015年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役 監査等委員	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)	長門 博之	1951年7月29日生	1981年4月 弁護士登録 1986年4月 長門博之法律事務所設立 2010年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役 2018年6月 当社取締役 監査等委員	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	川本 惣一	1957年9月19日生	1980年4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 2008年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役北九州地区本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長 2010年5月 同行取締役北九州総本部長 2010年6月 同行常務取締役北九州総本部長 2011年6月 同行取締役常務執行役員北九州総本部長 2012年6月 同行取締役専務執行役員北九州総本部長 2014年5月 同行取締役専務執行役員北九州・山口代表 2014年6月 当社監査役 2016年6月 同行代表取締役副頭取北九州・山口代表、地区本部統括、IT戦略部・事務統括部担当 2016年10月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス取締役執行役員グループ戦略部担当 2018年6月 当社取締役 監査等委員 2019年6月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役副社長	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	福地 昌能	1954年9月15日生	1978年10月 監査法人中央会計事務所入社 1982年3月 公認会計士開業登録 1992年8月 中央監査法人社員 1995年7月 福地公認会計士事務所設立 2015年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役 監査等委員	(注) 4	5
計					69

- (注) 1 印は現職であります。
- 2 取締役 宮地郁夫、長門博之、川本惣一及び福地昌能は、社外取締役であります。
- 3 任期は、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、2018年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、いずれも監査等委員である取締役です。

宮地郁夫氏は、㈱西日本シティ銀行の出身者であります。地場大手企業で培ってきた豊富な知識と幅広い見識から、当社の経営全般に対し、助言・提言をいただき、客観的立場から当社経営の監査をしていただくために選任しております。

長門博之氏は、弁護士としてこれまで培ってきた豊富な知識と経験を有しており、業務執行に対する監督をしていただくために選任しております。

川本惣一氏は、㈱西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対し、助言・提言をいただくために選任しております。なお、同行は当社の大株主であり、当社は同行と預金等の取引を行っております。

福地昌能氏は、公認会計士として培ってきた豊富な知識と経験を有していることから、客観的な立場で当社経営の監査をしていただくために選任しております。

長門博之氏、福地昌能氏は当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれ無しと判断したことから、独立役員として福岡証券取引所に届け出ております。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監査又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査室は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針および計画並びに内部監査室の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部監査室の関係につきましては、会計監査人と内部監査室が連携して、子会社を含む内部統制監査を行い、その監査結果を監査等委員会に対して定期的に報告を行っております。内部監査室は、会計に関しては子会社を含む内部統制システムのなかでモニタリングを行い、会計以外の事項に関しては、会社法の求める内部統制システムのなかで独自に監査を行い、その監査結果を定期的に監査等委員会に報告しています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役全員4名で構成されており、監査計画は、組織監査の観点から、内部監査室との連携体制その他内部統制システムの構築・運用の状況等を踏まえ、重要性、適時性その他必要な要素を考慮し、また効率的な監査のため、必要に応じ監査法人・内部監査室と協議・意見交換をしております。

監査の方法は、当社や子会社の代表取締役等との意思疎通・情報収集、内部監査室・監査法人との連携、取締役会等の重要な会議への出席、重要な書類・情報等の閲覧・確認、本社・事務所・工場・子会社等の調査等、多面的に監査することによって、よりの確な監査が可能になることに努めております。

監査の結果については、監査調書を作成し、監査等委員会に報告して審議するとともに、必要に応じて関係者にフィードバックします。具体的には、状況を報告し、不備や問題等を認めるときは、これを指摘し、改善や対応のための助言・勧告を行うほか、適切な措置を講じております。

監査等委員会の人員等につきましては(2) 役員の状況、社外役員の状況をご参照ください。

当事業年度において、監査役会及び監査等委員会は毎月開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名		開催回数	出席回数
宮地郁夫	監査役会	2	2
	監査等委員会	13	13
長門博之	監査等委員会	13	13
川本惣一	監査役会	2	1
	監査等委員会	13	13
福地昌能	監査役会	2	2
	監査等委員会	13	13

(注) 監査役会の開催回数及び出席回数は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員会の開催回数及び出席回数は移行後の期間に係るものであります。

内部監査の状況

内部監査は、人員3名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施細則に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会、監査等委員会及びリスクコンプライアンス委員会に報告しております。また、監査等委員会及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 上田 知範

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験全科目合格者4名、その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しましては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、監査計画の監査日数や人員配置並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

e. 監査当法人及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対し評価を行っております。この評価については、日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」のに基づき、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断し、かつ、職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制が整備しているか等を監視及び検証しました。その結果、会計監査人の職務遂行に問題ないと判断し、再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,000	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. その他の重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定方針は、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日程等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを行っております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表した「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の監査日数や人員配置などの内容、監査実績の検証と評価、監査の遂行の相当性、報酬見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬については、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する企業になる」をベースに中長期的な安定成長を実現する責務に相応しい報酬制度とすることを基本コンセプトとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は固定報酬であり、役位ごとの基準額をベースに各取締役の評価に応じて決定され、これに業績に応じた報酬を加え、支給額が決定されます。

また、当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。これは、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

なお、監査等委員である取締役については固定報酬のみを支給するものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く)	112,071	98,220	-	13,851	6
取締役(監査等委員)	17,937	17,937	-	-	4
監査役	4,657	4,657	-	-	3

(注) 監査役に対する報酬等の額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役に
対する報酬等の額は移行後の期間に係るものであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておらず、また保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有目的及び保有の合理性を検証する方法並びに固有銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は保有目的について、営業政策目的、財政政策目的及び取引関係維持目的に区分し、いずれも中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資するものであり、事業戦略上の関係性や重要性等を総合的に勘案し政策的に必要と判断するものに限り保有を継続するものとします。また、毎年、議決権行使時にその保有効果・必要性を再検証したうえで、必要に応じて見直しを行っております。また、議決権行使については、当該発行会社の株主利益の向上に資するか否か、また、当社グループの企業価値の向上に資するか否かを勘案し、議案ごとに個別に内容を精査したうえで賛否の判断を行うこととします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	323,933
非上場株式以外の株式	17	727,290

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	130,000	追加出資の要請があったため
非上場株式以外の株式	1	2,137	持株会出資のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
A G C(株)	53,871	53,871	(保有目的) 営業政策目的による保有 (定量的な保有効果)(注)	無
	209,019	237,301		
王子ホールディング ス(株)	174,166	174,166	同上	有
	119,652	119,129		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	83,329	(保有目的)財政政策目的による保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	78,162	107,327		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28,431	142,156	同上	有
	69,826	81,455		
東ソー(株)	31,308	30,015	(保有目的)営業政策目的による保有 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)持株会に加入 しているため増加	無
	53,882	62,671		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	48,528	48,528	(保有目的)財政政策目的による保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	45,616	59,883		
新日鐵住金(株)	21,770	21,770	(保有目的)営業政策目的による保有 (定量的な保有効果)(注)	無
	42,538	50,865		
サカタインクス(株)	12,685	12,685	同上	無
	12,951	19,763		
(株)スターフライヤー	4,000	4,000	同上	無
	14,940	19,340		
日本製粉(株)	10,000	10,000	同上	無
	19,000	16,490		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,632	3,632	(保有目的)取引関係維持目的による保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	14,440	15,643		
日本紙パルプ商事(株)	3,500	3,500	(保有目的)営業政策目的による保有 (定量的な保有効果)(注)	有
	14,525	15,032		
オーケー食品工業(株)	10,000	10,000	同上	無
	13,240	12,470		
日本乾溜工業(株)	27,000	27,000	同上	有
	12,204	12,555		
(株)巴川製紙所	5,800	29,000	同上	有
	5,776	8,062		
林兼産業(株)	2,101	2,101	同上	無
	1,214	1,735		
チッソ(株)	50,000	50,000	同上	無
	300	250		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構（FASF）に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,637	5,535,801
受取手形及び売掛金	3 4,340,568	3 4,194,219
電子記録債権	3 510,760	3 597,442
商品及び製品	713,326	745,050
仕掛品	115,879	111,709
原材料及び貯蔵品	1,115,542	1,129,842
その他	220,488	257,805
貸倒引当金	16,346	16,208
流動資産合計	12,381,857	12,555,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,164	2,574,776
機械装置及び運搬具(純額)	2,252,940	2,093,053
土地	1,557,473	1,557,473
リース資産(純額)	35,203	18,251
建設仮勘定	42,245	18,165
その他(純額)	170,926	137,183
有形固定資産合計	2 6,618,954	2 6,398,904
無形固定資産	187,285	174,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,053,444	1 1,057,418
長期貸付金	148,674	127,154
繰延税金資産	367,090	402,081
その他	2 334,932	2 299,913
貸倒引当金	58,422	8,596
投資その他の資産合計	1,845,719	1,877,972
固定資産合計	8,651,959	8,451,225
資産合計	21,033,817	21,006,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,952	1,481,088
電子記録債務	3 1,792,244	3 1,787,200
短期借入金	740,392	886,948
リース債務	21,033	10,341
未払法人税等	218,497	87,157
未払消費税等	-	64,032
賞与引当金	208,492	212,623
設備関係電子記録債務	59,325	132,576
その他	878,723	976,862
流動負債合計	5,472,661	5,638,831
固定負債		
長期借入金	393,908	236,118
リース債務	21,674	11,332
繰延税金負債	80,380	92,913
役員株式給付引当金	10,392	24,243
退職給付に係る負債	1,357,319	1,385,404
その他	219,101	210,511
固定負債合計	2,082,776	1,960,524
負債合計	7,555,437	7,599,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,329,164	13,676,492
自己株式	800,319	1,035,782
株主資本合計	13,412,236	13,524,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,278	293,295
為替換算調整勘定	259,945	343,470
退職給付に係る調整累計額	75,135	95,577
その他の包括利益累計額合計	43,197	145,752
非支配株主持分	22,946	29,184
純資産合計	13,478,379	13,407,532
負債純資産合計	21,033,817	21,006,888

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,367,361	18,785,909
売上原価	1 14,297,937	1 15,065,561
売上総利益	4,069,423	3,720,348
販売費及び一般管理費	2, 5 2,990,076	2, 5 2,960,679
営業利益	1,079,346	759,668
営業外収益		
受取利息	2,335	2,196
受取配当金	17,881	20,424
受取賃貸料	190,836	190,836
為替差益	106,709	48,947
その他	59,489	59,980
営業外収益合計	377,251	322,386
営業外費用		
支払利息	43,009	48,958
不動産賃貸費用	13,868	14,841
売上割引	3,701	4,565
デリバティブ評価損	126,536	32,969
その他	18,905	35,661
営業外費用合計	206,021	136,996
経常利益	1,250,576	945,058
特別利益		
固定資産売却益	3 5,733	3 1,080
投資有価証券売却益	1,376	-
退職給付制度終了益	16,992	-
特別利益合計	24,102	1,080
特別損失		
固定資産除却損	4 21,163	4 18,878
ゴルフ会員権評価損	-	1,750
関係会社出資金売却損	19,468	-
特別損失合計	40,632	20,628
税金等調整前当期純利益	1,234,046	925,510
法人税、住民税及び事業税	429,223	321,896
法人税等調整額	110,826	19,851
法人税等合計	318,396	341,747
当期純利益	915,649	583,762
非支配株主に帰属する当期純利益	9,589	6,480
親会社株主に帰属する当期純利益	906,060	577,282

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	915,649	583,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,180	84,983
為替換算調整勘定	89,961	83,525
退職給付に係る調整額	53,177	20,441
その他の包括利益合計	186,319	188,950
包括利益	1,101,969	394,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093,893	388,574
非支配株主に係る包括利益	8,075	6,238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,584	12,638,012	728,061	12,721,935
当期変動額					
剰余金の配当			214,908		214,908
親会社株主に帰属する当期純利益			906,060		906,060
自己株式の取得				181,171	181,171
自己株式の処分		71,406		108,913	180,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	71,406	691,151	72,257	690,300
当期末残高	466,400	416,991	13,329,164	800,319	13,412,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,097	349,907	128,312	143,122	14,870	12,593,683
当期変動額						
剰余金の配当						214,908
親会社株主に帰属する当期純利益						906,060
自己株式の取得						181,171
自己株式の処分						180,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,180	89,961	53,177	186,319	8,075	194,395
当期変動額合計	43,180	89,961	53,177	186,319	8,075	884,696
当期末残高	378,278	259,945	75,135	43,197	22,946	13,478,379

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	416,991	13,329,164	800,319	13,412,236
当期変動額					
剰余金の配当			229,953		229,953
親会社株主に帰属する当期純利益			577,282		577,282
自己株式の取得				235,463	235,463
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	347,328	235,463	111,864
当期末残高	466,400	416,991	13,676,492	1,035,782	13,524,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378,278	259,945	75,135	43,197	22,946	13,478,379
当期変動額						
剰余金の配当						229,953
親会社株主に帰属する当期純利益						577,282
自己株式の取得						235,463
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,983	83,525	20,441	188,950	6,238	182,712
当期変動額合計	84,983	83,525	20,441	188,950	6,238	70,847
当期末残高	293,295	343,470	95,577	145,752	29,184	13,407,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,234,046	925,510
減価償却費	697,496	744,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,493	49,963
賞与引当金の増減額(は減少)	14,901	4,131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,137	1,288
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10,392	13,851
受取利息及び受取配当金	20,216	22,621
支払利息	43,009	48,958
デリバティブ評価損益(は益)	126,536	32,969
為替差損益(は益)	134,447	39,785
固定資産売却損益(は益)	5,733	1,080
固定資産除却損	21,163	18,878
投資有価証券売却損益(は益)	1,376	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,347	2,851
関係会社出資金売却損益(は益)	19,468	-
売上債権の増減額(は増加)	633,096	36,929
たな卸資産の増減額(は増加)	297,012	75,137
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	457,121	-
仕入債務の増減額(は減少)	305,674	59,509
その他	43,763	78,355
小計	1,898,866	1,657,592
利息及び配当金の受取額	20,216	22,621
利息の支払額	43,009	48,958
法人税等の支払額	424,139	450,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,934	1,181,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177,000	162,300
定期預金の払戻による収入	177,000	162,000
有形固定資産の取得による支出	890,429	461,345
有形固定資産の除却による支出	4,788	11,293
有形固定資産の売却による収入	11,870	2,670
無形固定資産の取得による支出	14,747	16,771
投資有価証券の取得による支出	117,017	132,137
投資有価証券の売却による収入	4,572	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	109,607	-
関係会社貸付けによる支出	170,000	-
貸付けによる支出	1,200	3,300
貸付金の回収による収入	11,704	27,616
その他	269	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,158	594,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,030	282,014
長期借入金の返済による支出	204,151	214,163
自己株式の売却による収入	180,320	-
自己株式の取得による支出	181,171	235,463
配当金の支払額	214,972	227,881
その他	28,578	21,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,524	416,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,748	16,179
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503	153,863
現金及び現金同等物の期首残高	5,269,134	5,269,637
現金及び現金同等物の期末残高	5,269,637	5,423,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、ENCORE LAMI SDN.BHD.

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社の名称

ワイケーパッケージング(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD. 及びENCORE LAMI SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品

商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

仕掛品は、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び(株)アクシスの仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法、ただし、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.は定額法

なお、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 8～12年

また、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法（15年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

定額法

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

2016年5月10日開催の取締役会において、2016年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）への株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果
会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区
分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変
更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」97,121千円は、
「投資その他の資産」の「繰延税金資産」367,090千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に
係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加し
ております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7
項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」とい
う。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取
得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信
託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則とし
て取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式と
して計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株、当
連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,509,823千円	19,755,637千円
投資不動産の減価償却累計額	207,307千円	209,158千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	66,745千円	54,605千円
電子記録債権	8,729千円	29,957千円
電子記録債務	121,072千円	110,272千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	45,250千円	42,944千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	718,363千円	718,489千円
賞与引当金繰入額	88,309千円	89,769千円
退職給付費用	61,409千円	53,491千円
役員株式給付引当金繰入額	10,392千円	13,851千円
減価償却費	65,362千円	63,810千円
発送運賃	1,015,488千円	985,773千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,733千円	1,080千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5,799千円	3,284千円
機械装置及び運搬具	10,480千円	3,904千円
その他(工具器具及び備品)	94千円	396千円
解体撤去費用	4,788千円	11,293千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	71,694千円	88,495千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,245千円	114,821千円
組替調整額	1,378千円	0千円
税効果調整前	58,867千円	114,822千円
税効果額	15,686千円	29,838千円
その他有価証券評価差額金	43,180千円	84,983千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	89,961千円	83,525千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	57,066千円	43,965千円
組替調整額	19,348千円	14,591千円
税効果調整前	76,415千円	29,374千円
税効果額	23,237千円	8,932千円
退職給付に係る調整額	53,177千円	20,441千円
その他の包括利益合計	186,319千円	188,950千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	-	4,664,000	4,664,000

- (注) 1. 2017年10月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合しております。
2. 普通株式の発行済株式に係る減少 4,664,000株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,310,484	98,437	753,242	655,679

- (注) 1. 2017年10月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合しております。
2. 当連結会計年度末の自己株式のうち、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式数は、98,000株であります。
3. 普通株式数の増加 98,437株のうち98,000株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)による当社株式の取得によるものであり、437株は単元未満株式の買取によるものであります。
また、減少 753,242株のうち655,242株は株式併合によるものであり、98,000株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)への当社株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,245	14.0	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	102,663	12.5	2017年9月30日	2017年12月1日

- (注) 1. 1株当たり配当額は、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。
2. 2017年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金額2,450千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,083	29.0	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 2018年6月27日株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金額2,842千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,664,000	-	-	4,664,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	655,679	130,100	-	785,779

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式のうち、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する株式数は、98,000株であります。

2. 普通株式数の増加130,100株のうち130,000株は2018年11月16日開催の取締役会決議による買付であり、100株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,083	29.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	110,870	27.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 2018年6月27日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額2,842千円が含まれております。

2. 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額2,646千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,357	27.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額2,646千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,381,637千円	5,535,801千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	112,000千円	112,300千円
現金及び現金同等物	5,269,637千円	5,423,501千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具(機械装置及び運搬具)であります。

備品(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結2カ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,381,637	5,381,637	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,340,568	4,340,568	-
(3) 電子記録債権	510,760	510,760	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	839,975	839,975	-
資産 計	11,072,942	11,072,942	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,553,952	1,553,952	-
(6) 電子記録債務	1,792,244	1,792,244	-
(7) 短期借入金	480,248	480,248	-
(8) 未払法人税等	218,497	218,497	-
(9) 設備関係電子記録債務	59,325	59,325	-
(10) 長期借入金	654,052	650,774	3,278
負債 計	4,758,320	4,755,041	3,278
(11) デリバティブ	61,257	61,257	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(11) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	213,468

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,381,637	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,851,328	-	-	-
合計	10,232,966	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,248	-	-	-	-	-
長期借入金	260,144	153,387	107,737	48,284	48,284	36,213
合計	740,392	153,387	107,737	48,284	48,284	36,213

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,535,801	5,535,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,194,219	4,194,219	-
(3) 電子記録債権	597,442	597,442	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	727,290	727,290	-
資産 計	11,054,754	11,054,754	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,481,088	1,481,088	-
(6) 電子記録債務	1,787,200	1,787,200	-
(7) 短期借入金	736,368	736,368	-
(8) 未払法人税等	87,157	87,157	-
(9) 設備関係電子記録債務	132,576	132,576	-
(10) 長期借入金	386,698	386,354	344
負債 計	4,611,089	4,610,745	344
(11) デリバティブ	22,910	22,910	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年内に返済予定のものを含んでおります。

(11) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	330,128

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,535,801	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,791,661	-	-	-
合計	9,730,020	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	736,368	-	-	-	-	-
長期借入金	150,580	105,765	47,400	47,400	35,550	-
合計	886,948	105,765	47,400	47,400	35,550	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	839,725	331,609	508,116
小計	839,725	331,609	508,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	250	350	100
小計	250	350	100
合計	839,975	331,959	508,016

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	4,572	1,376	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	674,383	278,268	396,114
小計	674,383	278,268	396,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	52,907	55,827	2,920
小計	52,907	55,827	2,920
合計	727,290	334,096	393,194

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	77,037	-	2,988	2,988
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	679,241	414,645	58,269	58,269
合計	756,278	414,645	61,257	61,257

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	55,306	-	(965)	(965)
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	389,710	237,206	23,876	23,876
合計	445,017	237,206	22,910	22,910

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、非積立型の制度として、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、2018年3月1日に確定給付型企業年金制度を廃止しております。

また、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,506,640	1,357,319
勤務費用	72,773	68,464
利息費用	6,607	5,120
数理計算上の差異の発生額	45,721	43,965
退職給付の支払額	174,702	89,465
確定給付型企業年金制度終了による減少額	8,278	-
退職給付債務の期末残高	1,357,319	1,385,404

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	571,165	-
期待運用収益	8,567	-
数理計算上の差異の発生額	20,059	-
退職給付の支払額	117,710	-
確定給付型企業年金制度終了による減少額	482,081	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,357,319	1,385,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,357,319	1,385,404
退職給付に係る負債	1,357,319	1,385,404
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,357,319	1,385,404

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	72,773	68,464
利息費用	6,607	5,120
期待運用収益	8,567	-
数理計算上の差異の費用処理額	19,348	14,591
確定給付制度に係る退職給付費用	90,161	88,176
確定給付型年金制度終了に伴う利息負担金	10,630	-
合計	100,792	88,176

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	76,415	29,374

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	107,969	137,343

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.38%	0.21%
長期期待運用収益率	2.00%	- %

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,660千円、当連結会計年度48,195千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	415,865千円	424,030千円
長期未払金(役員退職慰労金)	18,444千円	18,444千円
賞与引当金	63,924千円	65,156千円
減損損失	56,258千円	56,258千円
投資有価証券評価損	31,274千円	31,274千円
未払費用(法定福利費)	10,688千円	10,877千円
貸倒引当金	22,048千円	21,873千円
税務上の繰越欠損金(注)1	128,049千円	90,707千円
その他	73,212千円	70,422千円
繰延税金資産小計	819,766千円	789,044千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	90,707千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	156,145千円
評価性引当額	269,135千円	246,852千円
繰延税金資産合計	550,631千円	542,191千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	129,737千円	99,899千円
退職給付に係る資産	131,600千円	-千円
海外子会社の投資控除額	2,583千円	133,091千円
その他	-	32千円
繰延税金負債合計	263,921千円	233,023千円
繰延税金資産の純額	286,710千円	309,168千円

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損額	-	27,804	18,234	17,582	25,040	2,046	90,707
評価性引当額	-	27,804	18,234	17,582	25,040	2,046	90,707
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
評価性引当額の増減	2.7%	2.5%
震災特例法に基づく税額控除	1.0%	-
海外子会社税額控除	0.1%	1.6%
事業税の外国に帰属する所得控除	0.7%	0.1%
海外子会社過年度法人税	-	5.6%
その他	1.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	36.9%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は186,965千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
311,887	2,293	309,593	1,745,471

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動

当連結会計年度の主な減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費等であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）等を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は185,879千円（賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
309,593	1,721	307,871	1,800,644

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動

当連結会計年度の主な減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費等であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,886,455	10,069,428	17,955,884	411,476	18,367,361	-	18,367,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,112	4,634	19,747	165,931	185,679	185,679	-
計	7,901,568	10,074,063	17,975,631	577,408	18,553,040	185,679	18,367,361
セグメント利益	707,516	1,186,581	1,894,097	8,394	1,902,492	823,145	1,079,346
セグメント資産	5,078,486	8,893,740	13,972,227	379,743	14,351,971	6,681,845	21,033,817
その他の項目							
減価償却費	309,918	339,819	649,737	2,522	652,260	45,236	697,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,956	594,260	708,217	456	708,673	83,991	792,664

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 823,145千円には、主にセグメント間取引消去 19,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 813,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,681,845千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 522,536千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,204,382千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,459,101	9,768,588	18,227,690	558,219	18,785,909	-	18,785,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,016	3,962	19,979	108,573	128,553	128,553	-
計	8,475,118	9,772,551	18,247,670	666,793	18,914,463	128,553	18,785,909
セグメント利益	700,602	889,269	1,589,872	47,405	1,637,277	877,608	759,668
セグメント資産	5,138,578	8,567,436	13,706,014	479,147	14,185,161	6,821,726	21,006,888
その他の項目							
減価償却費	337,973	353,641	691,615	3,242	694,858	49,684	744,542
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	415,013	162,490	577,504	3,074	580,578	14,146	594,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 877,608千円には、主にセグメント間取引消去 12,309千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 869,364千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,821,726千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 514,107千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,335,834千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
14,688,865	3,630,281	48,214	18,367,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
4,665,891	1,953,063	-	6,618,954

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
15,624,526	3,107,192	54,190	18,785,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
4,674,530	1,724,373	-	6,398,904

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,356.88円	3,449.61円
1株当たり当期純利益	226.03円	145.84円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	906,060	577,282
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	906,060	577,282
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,008	3,958

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	13,478,379	13,407,532
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	22,946	29,184
（うち非支配株主持分（千円））	(22,946)	(29,184)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,455,433	13,378,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	4,008	3,878

（注）1．2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数期末発行済株式数、期末の普通株式の数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 98,000株、当連結会計年度 98,000株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 52,769株、当連結会計年度 98,000株）。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2019年5月24日付取締役会において、柳沢製袋株式会社の発行済株式の55%を取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結しております。なお、株式の取得手続きは2019年5月31日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 柳沢製袋株式会社

事業内容 クラフト紙袋の製造販売

企業結合を行った主な理由

今般、柳沢製袋株式会社の株式を取得し子会社化することにより、紙袋事業の拡大を図り、売上拡大、生産効率の向上、輸送コスト削減、デリバリー時間の短縮、顧客サービスの向上、BCPのシナジー効果、購買の多様化・コストダウン等の効果が期待できます。

企業結合日

2019年5月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

55%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を55%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金

449,767千円

取得原価

449,767千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 36,675千円

(4) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,248	736,368	4.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	260,144	150,580	4.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,033	10,341	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	393,908	236,118	4.35	2020年7月～ 2023年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,674	11,332	-	2020年4月～ 2023年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,177,008	1,144,740	-	-

(注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)は全て外貨建借入金であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,765	47,400	47,400	35,550
リース債務	7,244	3,312	775	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,677,717	9,287,861	14,301,035	18,785,909
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	303,242	477,613	723,901	925,510
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	207,925	315,232	484,103	577,282
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.87	78.64	121.56	145.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	51.87	26.77	47.19	23.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,096,972	5,291,963
受取手形	3 729,808	3 702,708
電子記録債権	3 510,484	3 554,805
売掛金	3,335,874	3,212,671
商品及び製品	563,903	609,409
仕掛品	71,813	75,122
原材料及び貯蔵品	540,563	482,443
前払費用	35,523	52,203
短期貸付金	67,012	64,132
未収入金	1 590,625	1 378,969
その他	6,612	10,117
貸倒引当金	17,124	16,135
流動資産合計	11,532,069	11,418,412
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,497,513	1,593,014
構築物（純額）	93,714	89,929
機械及び装置（純額）	1,234,591	1,227,670
車両運搬具（純額）	10,867	9,816
工具、器具及び備品（純額）	142,713	109,904
土地	1,458,306	1,458,306
リース資産（純額）	38,787	19,371
建設仮勘定	38,592	11,573
有形固定資産合計	4,515,088	4,519,586
無形固定資産		
ソフトウェア	44,647	47,475
電話加入権	7,278	7,278
その他の施設利用権	32,377	29,244
無形固定資産合計	84,303	83,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,761	1,051,224
関係会社株式	479,495	479,495
出資金	5,185	6,685
従業員に対する長期貸付金	2,856	1,382
関係会社長期貸付金	352,362	289,694
破産更生債権等	355	366
長期前払費用	202	33,283
差入保証金	13,374	13,146
投資不動産	2 290,568	2 286,565
繰延税金資産	326,871	352,055
その他	9,835	11,622
貸倒引当金	7,692	9,193
投資その他の資産合計	2,510,176	2,516,328
固定資産合計	7,109,568	7,119,912
資産合計	18,641,637	18,538,325

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,651,609	1 1,545,950
電子記録債務	3 1,792,244	3 1,787,200
リース債務	21,033	10,341
未払金	599,727	597,257
未払費用	102,028	101,115
未払法人税等	233,683	63,076
未払消費税等	-	56,689
預り金	99,084	113,020
賞与引当金	192,075	196,983
設備関係電子記録債務	59,325	132,576
流動負債合計	4,750,811	4,604,211
固定負債		
リース債務	21,674	11,332
退職給付引当金	1,133,778	1,129,168
役員株式給付引当金	10,392	24,243
その他	192,750	187,927
固定負債合計	1,358,596	1,352,673
負債合計	6,109,407	5,956,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	71,602	71,602
資本剰余金合計	416,991	416,991
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,600,000
繰越利益剰余金	954,279	723,936
利益剰余金合計	12,070,879	12,440,536
自己株式	800,319	1,035,782
株主資本合計	12,153,951	12,288,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,278	293,295
評価・換算差額等合計	378,278	293,295
純資産合計	12,532,230	12,581,440
負債純資産合計	18,641,637	18,538,325

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,141,485	12,423,515
商品売上高	4,571,369	4,491,745
売上高合計	16,712,854	16,915,261
売上原価		
製品期首たな卸高	537,582	559,278
当期製品製造原価	9,226,554	9,609,612
合計	9,764,136	10,168,891
他勘定振替高	124,302	124,586
製品期末たな卸高	559,278	586,803
製品売上原価	9,180,555	9,557,500
商品期首たな卸高	4,786	4,625
当期商品仕入高	3,980,909	4,079,672
合計	3,985,696	4,084,298
商品期末たな卸高	4,625	22,606
商品売上原価	3,981,070	4,061,692
売上原価合計	13,161,626	13,619,192
売上総利益	3,551,228	3,296,068
販売費及び一般管理費		
発送運賃	945,472	913,601
役員報酬	114,134	120,814
給料及び手当	632,407	639,554
賞与引当金繰入額	78,639	81,294
退職給付費用	54,691	46,545
役員株式給付引当金繰入額	10,392	13,851
福利厚生費	169,603	166,674
旅費交通費及び通信費	110,961	105,101
賃借料	150,201	147,930
減価償却費	63,992	59,914
その他	356,186	354,301
販売費及び一般管理費合計	2,686,682	2,649,584
営業利益	864,545	646,484
営業外収益		
受取利息	2,674	3,778
受取配当金	17,881	20,424
受取賃貸料	206,256	206,256
仕入割引	7,201	7,801
為替差益	-	3,475
雑収入	53,019	46,935
営業外収益合計	287,034	288,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	59
不動産賃貸費用	18,986	21,592
売上割引	3,701	4,565
為替差損	6,812	-
雑損失	15,405	11,579
営業外費用合計	44,905	37,797
経常利益	1,106,674	897,358
特別利益		
退職給付制度終了益	16,992	-
固定資産売却益	2,573	2,108
投資有価証券売却益	1,376	-
特別利益合計	24,102	1,080
特別損失		
固定資産除却損	3,193	3,188
ゴルフ会員権評価損	-	1,750
関係会社出資金売却損	14,604	-
特別損失合計	33,941	20,628
税引前当期純利益	1,096,835	877,810
法人税、住民税及び事業税	426,450	273,545
法人税等調整額	145,818	4,654
法人税等合計	280,631	278,199
当期純利益	816,203	599,610

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	195	345,584	116,600	10,400,000	952,984	11,469,584
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							214,908	214,908
当期純利益							816,203	816,203
自己株式の取得								
自己株式の処分			71,406	71,406				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	71,406	71,406	-	600,000	1,294	601,294
当期末残高	466,400	345,388	71,602	416,991	116,600	11,000,000	954,279	12,070,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	728,061	11,553,508	335,097	335,097	11,888,605
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		214,908			214,908
当期純利益		816,203			816,203
自己株式の取得	181,171	181,171			181,171
自己株式の処分	108,913	180,320			180,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,180	43,180	43,180
当期変動額合計	72,257	600,443	43,180	43,180	643,624
当期末残高	800,319	12,153,951	378,278	378,278	12,532,230

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	71,602	416,991	116,600	11,000,000	954,279	12,070,879
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							229,953	229,953
当期純利益							599,610	599,610
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	230,343	369,656
当期末残高	466,400	345,388	71,602	416,991	116,600	11,600,000	723,936	12,440,536

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	800,319	12,153,951	378,278	378,278	12,532,230
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		229,953			229,953
当期純利益		599,610			599,610
自己株式の取得	235,463	235,463			235,463
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			84,983	84,983	84,983
当期変動額合計	235,463	134,193	84,983	84,983	49,209
当期末残高	1,035,782	12,288,145	293,295	293,295	12,581,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

商品及び製品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

仕掛品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

補助材料は、最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 8～12年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法(15年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 投資不動産

定額法

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

2016年5月10日開催の取締役会において、2016年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レート比較により評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」89,506千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」326,871千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1．本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未収入金	515,288千円	295,861千円
買掛金	243,788千円	216,239千円

2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	66,693千円	62,247千円
土地	223,745千円	223,745千円
その他	128千円	571千円
計	290,568千円	286,565千円

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	66,745千円	54,605千円
電子記録債権	8,729千円	28,553千円
電子記録債務	121,072千円	110,272千円

4 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建	28,847千RM (794,289千円)	39,994千RM (1,085,045千円)
ENCORE LAMI SDN.BHD. 外貨建	10,942千RM (301,299千円)	8,688千RM (235,707千円)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産(工具、器具及び備品)への振替	24,302千円	24,586千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	5,167千円	1,071千円
車両運搬具	566千円	9千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	4,810千円	3,275千円
構築物	- 千円	8千円
機械及び装置	9,737千円	3,904千円
工具、器具及び備品	0千円	396千円
解体撤去費用	4,788千円	11,293千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額479,495千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額479,495千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	344,211千円	342,327千円
長期未払金(役員退職慰労金)	18,444千円	18,444千円
賞与引当金	58,410千円	59,902千円
減損損失	56,258千円	56,258千円
投資有価証券評価損	31,274千円	31,274千円
未払費用(法定福利費)	9,795千円	10,020千円
貸倒引当金	5,673千円	5,297千円
その他	21,947千円	18,368千円
繰延税金資産小計	546,015千円	541,893千円
評価性引当額	89,406千円	89,938千円
繰延税金資産合計	456,608千円	451,954千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	129,737千円	99,899千円
繰延税金負債合計	129,737千円	99,899千円
繰延税金資産の純額	326,871千円	352,055千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
法定実効税率	30.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	-%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	-%
住民税均等割等	0.4%	-%
評価性引当額の増減	4.1%	-%
震災特例法に基づく税額控除	1.1%	-%
その他	0.8%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	-%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,672,821	198,750	70,777	4,800,794	3,207,779	99,974	1,593,014
構築物	993,546	8,678	586	1,001,638	911,709	12,454	89,929
機械及び装置	13,741,505	349,737	312,283	13,778,960	12,551,290	351,164	1,227,670
車両運搬具	32,317	5,347	1,211	36,453	26,637	6,397	9,816
工具、器具及び備品	1,248,349	36,281	24,615	1,260,015	1,150,110	68,694	109,904
土地	1,458,306	-	-	1,458,306	-	-	1,458,306
リース資産	260,251	-	20,262	239,989	220,617	19,416	19,371
建設仮勘定	38,592	571,776	598,795	11,573	-	-	11,573
有形固定資産計	22,445,691	1,170,571	1,028,531	22,587,731	18,068,144	558,102	4,519,586
無形固定資産							
ソフトウェア	167,823	16,771	-	184,594	137,118	13,943	47,475
電話加入権	7,278	-	-	7,278	-	-	7,278
その他の施設利用権	47,000	-	-	47,000	17,775	3,133	29,244
無形固定資産計	222,101	16,771	-	238,872	154,874	17,076	83,997

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鞍手工場樹脂成型課	建物	152,624千円
機械及び装置	直方工場	段ボール製品製造設備	110,035千円
	鞍手工場樹脂成型課	樹脂製品製造設備	106,847千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鞍手工場フィルム製造課	樹脂製品製造設備	237,319千円
--------	-------------	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,816	18,850	18,337	25,329
賞与引当金	192,075	196,983	192,075	196,983
役員株式給付引当金	10,392	13,851	-	24,243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し1,000円分、1,000株以上保有の株主に対し、3,000円分の「クオカード」を贈呈

- 注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社は公告掲載方法を電子公告にて行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
当社公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.osk.co.jp/

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第72期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第72期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第73期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月7日福岡財務支局長に提出
第73期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日福岡財務支局長に提出
第73期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2018年6月29日福岡財務支局長に提出
- (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2019年5月24日福岡財務支局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
2018年12月12日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

大石産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大石産業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。